

愛知県経済の現状と見通し<2026年5月>

1. 景気判断一覧表




部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>雇用に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>増加している</p> <p>百貨店販売額は8か月ぶりの前年比減少</p>
	雇用			<p>減速傾向にある</p> <p>有効求人倍率は2か月連続の前月比低下</p>
	住宅投資			<p>減少傾向にある</p> <p>住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は4か月連続の前年比低下</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比減少</p>
海外部門	輸出			<p>減速の兆しがみられる</p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直している</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、中東情勢の緊迫化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	増加している
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、3月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲5.0%と2か月連続の減少(図表1)。前年に授業料が上振れた反動により教育が減少(同▲82.6%)し、全体を押し下げ。
- 個人消費の動向を販売側からみると、3月の百貨店販売額は、前年比▲4.2%と8か月ぶりの減少。名古屋駅の再開発に伴い、2月末に百貨店が2店舗閉鎖されたことが一因。スーパー販売額は同▲0.1%と17か月ぶりの減少(図表2)。商品別にみると、衣料品は15か月連続で、飲食料品も17か月ぶりに減少し、全体を押し下げ。
- 4月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+14.3%と10か月ぶりの増加(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同▲4.8%)が2か月ぶりに減少したものの、普通車(同+21.5%)が7か月ぶりに、小型車(同+25.3%)が2か月連続で増加し、全体を押し上げ。

◀見通し▶

- 春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されることや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は増加基調を継続すると期待される。ただし、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰を起因とした物価高が長引いた場合、消費を下押しする可能性も。

◆3月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲5.0%(2か月連続の減少)
- ・教育:前年比▲82.6%(2か月ぶりの減少)
- ・教養・娯楽:前年比▲12.0%(3か月ぶりの減少)

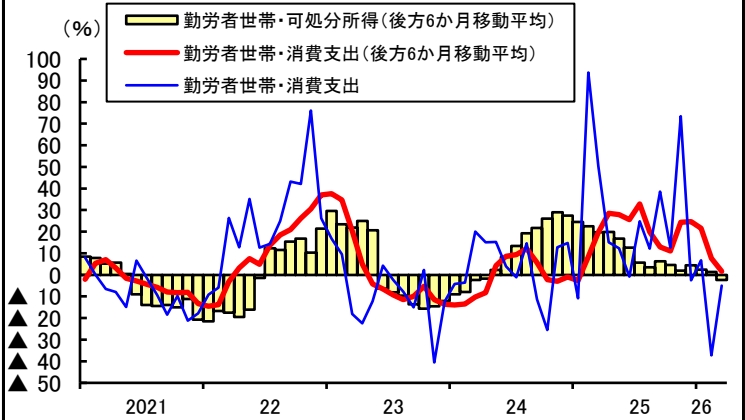
◆3月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比▲4.2%(8か月ぶりの減少)
- ・スーパー:前年比▲0.1%(17か月ぶりの減少)

◆4月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 24,145台 前年比+14.3%(10か月ぶりの増加)
- ・普通車 12,728台 前年比+21.5%(7か月ぶりの増加)

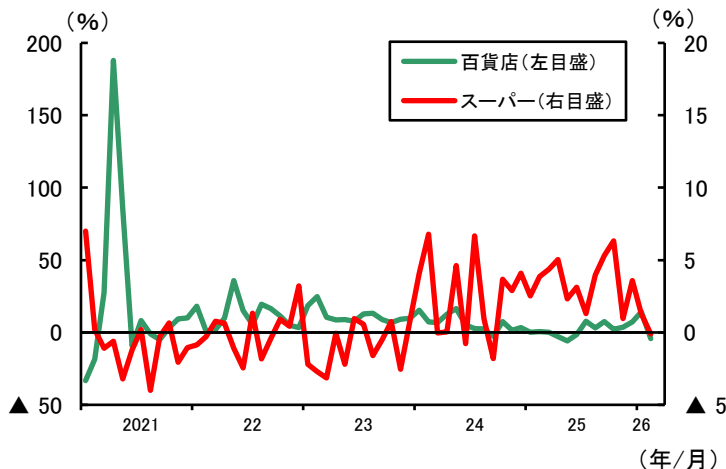
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

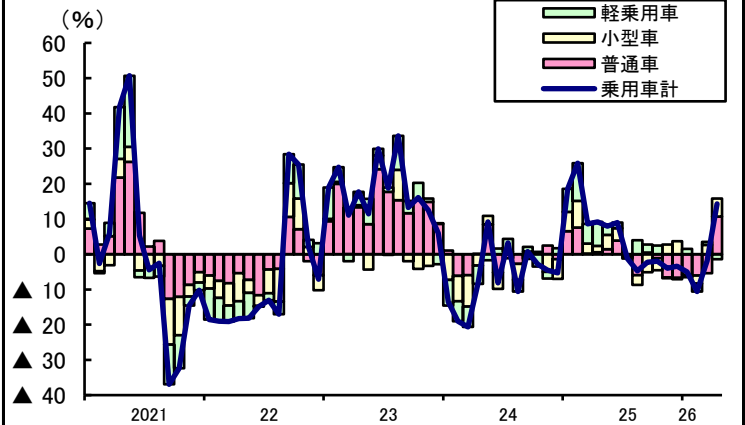
(年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」(年/月)

雇用	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細
減速傾向にある				

《現状》

○雇用は、減速傾向にある。
 ○3月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.20倍（前月差▲0.01ポイント）と2か月連続の低下。また、新規求人倍率は2.23倍（同+0.02ポイント）と2か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比▲6.9%と8か月連続の減少。業種別にみると、医療・福祉（同▲9.3%）やサービス業（他に分類されないもの）（同▲15.6%）等が減少。

《見通し》

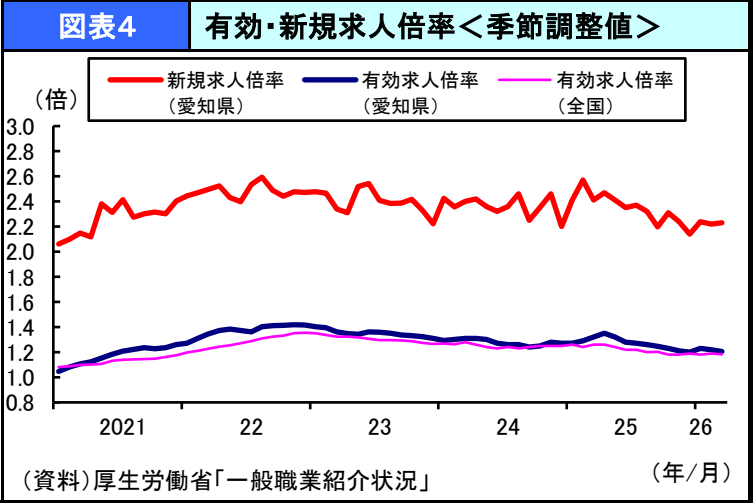
○中東情勢の緊迫化が懸念されるものの、旺盛なAI需要を背景とした半導体関連産業や、自動車産業等の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移し、雇用環境を下支えする見通し。

◆3月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.20倍
前月差▲0.01ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.23倍
前月差+0.02ポイント(2か月ぶりの上昇)

◆3月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲6.9% (8か月連続の減少)



住宅投資	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細
減少傾向にある				

《現状》

○住宅投資は、減少傾向にある。
 ○3月の住宅着工戸数は、前年比▲36.4%と3か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、給与住宅（同+4.7%）が増加した一方、貸家（同▲37.3%）、分譲住宅（同▲40.3%）、持家（同▲31.6%）が減少。前年に、法改正を受けた着工数の上振れがあったことが背景。

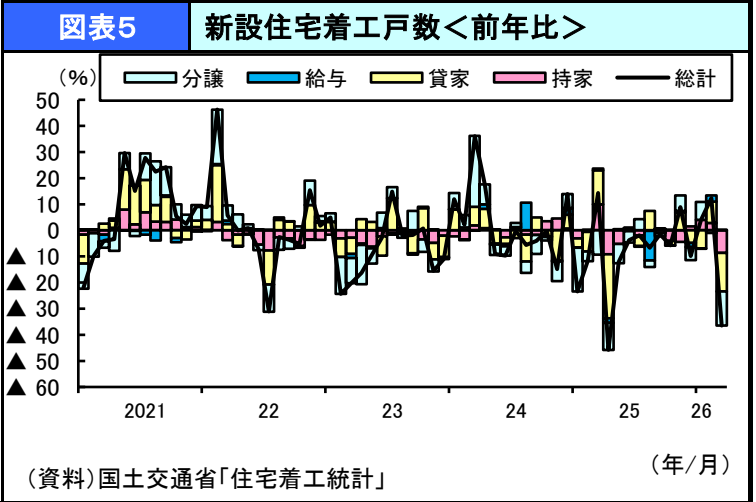
《見通し》

○先行きは原油高やナフサ不足に伴う資材価格の高止まりを受けた住宅価格の高騰や、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。

◆3月 住宅着工戸数

4,233戸 前年比▲36.4% (3か月ぶりの減少)

- ・持家:1,245戸
前年比▲31.6% (4か月ぶりの減少)
- ・貸家:1,656戸
前年比▲37.3% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲:1,287戸
前年比▲40.3% (2か月連続の減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、足踏み。
 ○2月の鉱工業生産指数は、前年比▲1.6%と4か月連続の低下(図表6)。輸送機械工業(同▲2.9%)が4か月連続、汎用・業務用機械工業(同▲6.6%)が7か月連続で低下。

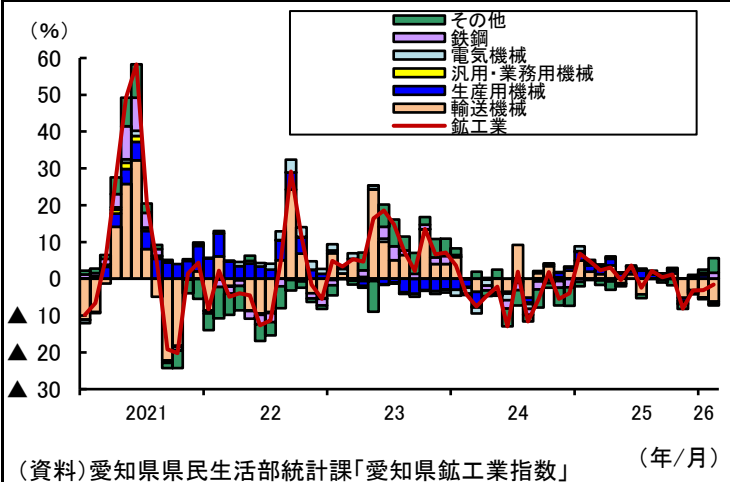
《見通し》

○先行き生産は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の動向に左右されつつも、輸送機械工業等を中心に底堅く推移することで、持ち直しの傾向となる見通し。

◆2月 鉱工業生産

- 前年比▲1.6%(4か月連続の低下)
- ・輸送機械: 前年比▲2.9%(4か月連続の低下)
 - ・鉄鋼: 前年比+4.8%(7か月連続の上昇)
 - ・化学・石油・石炭: 前年比+1.4%(2か月連続の上昇)
 - ・電気機械: 前年比▲3.1%(4か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は42件(前年比▲10件)と2か月連続の減少。負債総額は20億円(同▲38億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。

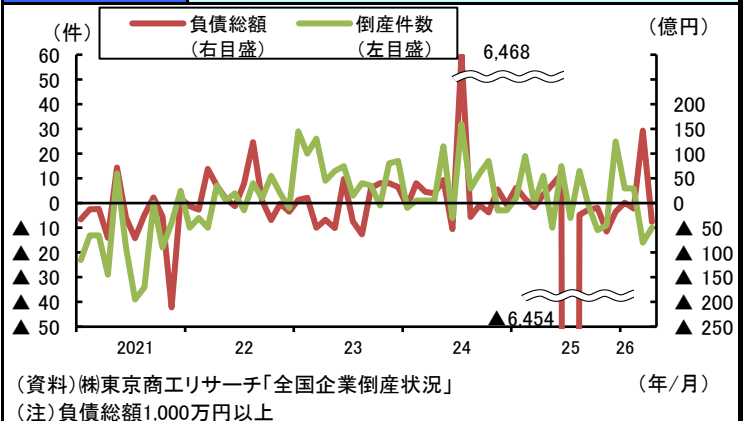
《見通し》

○中小企業の経営環境は、金利上昇や物価高を受け、厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆4月 企業倒産

- ・倒産件数: 42件
前年比▲10件(2か月連続の減少)
- ・負債総額: 20億円
前年比▲38億円(2か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		減速の兆しがみられる		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、減速の兆しがみられる。</p> <p>○4月の名古屋港通関輸出額は、前年比+4.7%と2か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、米国向け(同+15.6%)や西欧向け(同+22.7%)等の増加が全体を押し上げ。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○米国とイランとの間の和平協議をはじめとした中東情勢の動向や為替の変動に左右されつつ、先行きは弱含みで推移する見通し。</p>					
<p>◆4月 名古屋港通関輸出額 14,800億円 前年比+4.7%(2か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア:前年比+6.7%(2か月連続の増加) ・米国:前年比+15.6%(2か月連続の増加) ・西欧:前年比+22.7%(4か月連続の増加) 		<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>			

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		持ち直している		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	
<p>◀現状▶</p> <p>○公共投資は、持ち直している。</p> <p>○4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+11.7%と3か月連続で増加した一方、請負金額は同▲2.0%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+198.1%)が増加した一方、県(同▲7.4%)、市町村(同▲11.1%)、独立行政法人(同▲85.6%)が減少。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○中部国際空港の将来構想、リニア関連や第20回アジア競技大会に向けた関連費用等が見込まれ、持ち直しに向かう見込み。もっとも、名古屋駅周辺の再開発の先行きが不透明となる等、人手不足に伴う供給制約には注意が必要。</p>					
<p>◆4月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:1,182件 前年比+11.7%(3か月連続の増加) ・公共工事請負金額:1,956億円 前年比▲2.0%(2か月連続の減少) 		<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>			

県内経済トピックス

(2026年4月)



1. ザ・ランドマーク名古屋栄が完成 栄地区で最高の高さ211メートル

- 4月9日、三菱地所は3月末に栄地区で完成した超高層複合ビル「ザ・ランドマーク名古屋栄」の一部フロアを報道陣に公開。高さは栄地区で最高となる約211メートル。
- ビルは地上40階、地下2階の計42フロア。三菱地所のほか、J・フロントリテイリング子会社のJフロント都市開発、日本郵政不動産など5社が共同で開発。
- 6月11日には高級ブランドなどが入る商業施設「HAERA」や、10のスクリーンを備える映画館「TOHOシネマズ 名古屋栄」がオープンする予定。
- 三菱地所 茅野静仁中部支店長は「竣工は我々にとってスタート。50年100年という期間、皆さんに愛していただけて使っていただけるプロジェクトにしていきたい」と発言。

2. 名古屋市のパロマ瑞穂スタジアムで完成式典 アジア大会の主要会場に

- 4月18日、今年9、10月のアジア・アジアパラ大会(愛知・名古屋大会)の主会場となるパロマ瑞穂スタジアムで完成式典が開催。
- スタジアムの管理費などを含めた総投資額は約607億円で、座席数は約3万席。名古屋市に本社を置く給湯機器メーカーのパロマが施設命名権を保有。天然芝を敷いており、日陰を歩いたり走ったりできるコンコースも併設。プロのスポーツ選手の利用のほか、市民の憩いの場としての活用も見込む。
- 名古屋市の広沢一郎市長は「感動と熱狂の舞台となるスタジアムに生まれ変わった。世界最高水準のパフォーマンスが披露される場として期待している。」と発言。

3. 金城学院、名古屋学院大と運営統合 2029年4月を目途に共学化へ

- 4月29日、学校法人名古屋学院大学は学校法人金城学院と運営を統合すると発表。金城学院に代わって名古屋学院大学が金城学院大学の設置者に。これに伴い、現在女子大学の金城学院大学は、2029年を目途に共学化する見通し。
- 両大学の学生の定員数は単純計算で計1万人を超える予定。大学統合が実現すれば、中部9県では名城大、中部大に次ぐ定員規模の総合大学となる見込み。
- 少子化に伴い私立大の運営が厳しさを増す中、規模拡大により経営基盤の強化を企図。

景 気 指 標

三十三総研
2026/5/29

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024年	2025年	2025年			2026年	2025年	2026年			
			4~6月	7~9月	10~12月			1~3月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	(2.8)	(1.8)	(4.7)	(5.2)	(▲ 1.4)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(▲ 3.0)	(2.8)	(4.3)	(5.4)	(3.6)	(7.3)	(14.3)	(▲ 4.2)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(3.9)	(2.7)	(4.0)	(1.6)	(1.0)	(3.6)	(1.3)	(▲ 0.1)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 (2.0)	49,452 (7.3)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	57,833 (▲ 8.1)	15,318 (▲ 4.3)	17,401 (▲ 9.2)	18,275 (▲ 11.9)	22,157 (▲ 3.8)	18,091 (22.6)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.31	1.26	1.21	1.22	1.20	1.23	1.22	1.20	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.41	2.30	2.23	2.23	2.14	2.24	2.22	2.23	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(2.5)	(1.4)	(2.7)	(3.7)		(5.5)	(0.6)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)	(0.7)		(2.9)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)		(0.9)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(1.4)		(1.4)	(1.1)	(1.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 (2.6)	55,009 (▲ 2.0)	10,385 (▲ 22.3)	13,787 (▲ 3.4)	13,367 (0.1)	12,298 (1.1)	4,335 (▲ 9.9)	3,776 (4.0)	4,187 (12.3)	4,233 (▲ 36.4)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0)	(0.3)	(2.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.3)		(▲ 3.2)	(▲ 3.1)	(▲ 1.6)		
	-	-	<▲ 3.1>	<▲ 2.1>	<▲ 0.9>		<▲ 1.4>	< 12.7>	<▲ 3.2>		
企業倒産件数(件)	611	659	162	177	160	156	73	55	63	38	42
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(16)	(6)	(5)	(▲ 4)	(25)	(6)	(6)	(▲ 16)	(▲ 10)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 (2.6)	756 (▲ 4.5)	769 (14.9)	591 (▲ 18.7)	532 (▲ 22.8)	222 (▲ 10.9)	237 (51.7)	141 (▲ 38.3)	154 (▲ 49.4)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 (6.5)	16,218 (0.3)	39,817 (0.1)	40,138 (▲ 2.1)	42,890 (▲ 1.1)	41,727 (2.0)	14,309 (▲ 6.6)	12,014 (3.7)	14,197 (▲ 3.4)	15,516 (6.2)	14,800 (4.7)
公共工事請負金額(億円)	6,346 (15.3)	7,846 (23.6)	3,560 (30.0)	1,885 (31.4)	817 (▲ 11.3)	1,070 (▲ 32.4)	263 (▲ 3.4)	173 (▲ 25.3)	286 (53.4)	611 (▲ 47.6)	1,956 (▲ 2.0)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(3.6)	(2.9)	(2.8)	(2.0)	(2.4)	(2.1)	(1.8)	(1.9)	(1.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2024年	2025年	2025年			2026年	2025年	2026年			
			4~6月	7~9月	10~12月			1~3月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(2.6)	(1.8)	(4.2)	(4.3)	(▲ 0.6)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.7)	(1.9)	(3.3)	(2.7)	(1.4)	(3.4)	(3.3)	(1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,294 (▲ 3.3)	17,478 (▲ 5.8)	17,294 (26.5)	15,978 (▲ 8.6)	5,561 (2.8)	5,013 (2.5)	5,455 (2.7)	5,510 (2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.43	1.26	1.28	1.27	1.24	1.26	1.25	1.24	1.22	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.25	2.30	2.25	2.22	2.18	2.19	2.23	2.26	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8)	(2.0)	(1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(4.8)	(▲ 0.2)	(1.6)	(5.5)	(7.1)	
	-	-	<▲ 4.1>	<▲ 2.0>	< 2.2>	< 9.1>	<▲ 0.5>	< 14.2>	<▲ 2.6>	<▲ 1.0>	
企業倒産件数(件)	868	916	224	189	224	251	97	102	87	62	65
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(1)	(▲ 31)	(15)	(▲ 12)	(23)	(32)	(10)	(▲ 11)	(▲ 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	29,399	24,198	29,399	24,534	9,872	5,550	8,501	10,484	9,621
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	61,052 (1.2)	55,834 (▲ 1.4)	61,052 (10.3)	58,275 (4.4)	20,820 (▲ 2.4)	17,005 (6.2)	19,701 (▲ 2.7)	21,568 (6.0)	21,338 (7.8)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,653 (▲ 1.5)	31,636 (▲ 5.0)	31,653 (2.5)	33,741 (6.7)	10,948 (▲ 2.8)	11,455 (▲ 5.6)	11,201 (8.0)	11,084 (2.7)	11,717 (8.8)